【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田辺 太志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 東京 03(5634)0307

【事務連絡者氏名】 人事総務本部 総務部長 田辺 太志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	273,130	414,232	368,798
経常利益 (百万円)	12,533	17,727	15,918
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,161	8,564	6,806
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,318	6,880	5,188
純資産額 (百万円)	150,179	158,155	151,066
総資産額 (百万円)	232,527	338,191	246,558
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.23	76.77	61.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		76.58	
自己資本比率 (%)	63.3	44.9	60.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.17	27.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第52期第3四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					兼任	転籍	
(連結子会社) 株式会社 バンテック	神奈川県 川崎市川崎区	3,869	国内物流 及び 国際物流	90.82	2人	1人	通関、作業委 託及び作業受 託

(注)上記関係会社は、提出会社の特定子会社に該当する。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしている。物流市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービス、日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体として提供する総合物流サービス)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流企業NO.1」の会社を目指している。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復しつつあるものの、依然として厳しい状況のうちに推移した。今後についても、民間設備や住宅、公共事業の復興需要顕在化に期待が高まっているが、欧米諸国の財政問題による世界経済の減速と円高の進行などにより、未だ予断を許さない状況が続いている。物流業界においても、震災影響により減少した国内貨物輸送量の回復基調は弱く、2011年度下期もマイナス成長が予想され、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当社グループは、大震災による作業の停滞や物量減の影響があったものの、物流施設が比較的早期に回復したことや、株式会社バンテックをはじめとしたM & Aによる新規連結化及びシステム物流事業における新規案件の受託が堅調に推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,142億32百万円(前年同四半期連結累計期間比52%増)となった。営業利益については、売上増加に加え、作業生産性の向上や経費節減の取り組みなどにより、181億74百万円(前年同四半期連結累計期間比45%増)となった。経常利益は、177億27百万円(前年同四半期連結累計期間比41%増)、四半期純利益は、85億64百万円(前年同四半期連結累計期間比39%増)となった。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなった。

なお、昨年4月に株式会社バンテックを新規連結化したことにより、国内物流および国際物流の売上高、営業利益等は前年同四半期連結累計期間を大幅に上回った。また、昨年12月に株式会社バンテックを当社の完全子会社とする方針を決定するとともに、当社及び株式会社バンテックのフォワーディング事業を当社の完全子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約すること(会社分割による事業統合)を決定し、今後はPMI(経営統合によるシナジーの創出)を積極的に推進していく。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適應した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第3四半期連結累計期間においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移した。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」において、既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大に向けた営業活動に積極的に取り組んだ。また、昨年9月に埼玉県に化粧品関連顧客の東日本エリアへの配送及び全国拠点への供給を担うマザーセンターを開設するなど、事業拠点の整備にも努めた。

これらの結果、売上高は、2,896億6百万円(前年同四半期連結累計期間比52%増)、営業利益は、2

21億99百万円(前年同四半期連結累計期間比30%増)となった。

国際物流では、グローバル化をすすめる顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第3四半期連結累計期間においては、生活関連、電機・産業分野などを中心とした案件を立上げるなど、グローバル案件受託が堅調に推移した。グローバルネットワークの連携強化策として、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのシナジー効果の創出を図るとともに、海外地域における現場力のさらなる強化を目的としたM&Aの実施や新規に現地法人を設立するなど、事業基盤の強化を図った。中国では、一昨年12月に出资比例を引き上げて連結会社となった大航国際貨運有限公司との連携強化を図るとともに、本年1月にDIC株式会社の香港・中国の物流子会社の株式を譲り受け、当社の連結会社とし、化学品物流などの業容拡大に努めた。アジアでは、昨年4月にタイを中心としたインドシナ地域の事業拡大・強化を図るために、タイの有力な物流会社の一つであるETG社を連結化し、また、昨年11月にアパレルビジネスの拡大や新規3PL案件等の受注、さらにはインドシナ諸国と中国間の陸上輸送への業容拡大を目指し、ベトナムに現地法人を設立した。また、昨年4月に生活関連の顧客の海外展開をサポートするため、オーストラリアに現地法人を設立し、当社初となるオセアニア地域への事業拡大を図った。さらに、昨年7月には株式会社近鉄エクスプレスとの合併会社を設立し、プロジェクトカーゴ領域を対象とした物流サービスの強化を図るなど、海外の各地域における拠点網の整備とグローバルシステム物流の推進に積極的に取り組んだ。

これらの結果、売上高は、1,110億69百万円(前年同四半期連結累計期間比60%増)となった。営業利益は、25億95百万円(前年同四半期連結累計期間比96%増)となった。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が好調を維持したものの、システム関連事業が震災の影響によるシステム完成の時期ずれなどにより低調に推移した。

これらの結果、売上高は、135億57百万円(前年同四半期連結累計期間比1%増)、営業利益は、16億30百万円(前年同四半期連結累計期間比6%減)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から916億33百万円増加し、3,381億91百万円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金が249億56百万円増加したことなどにより、294億43百万円増加した。固定資産は、のれんが287億65百万円増加したことなどにより、621億90百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から845億44百万円増加し、1,800億36百万円となった。流動負債は、短期借入金が360億57百万円、支払手形及び買掛金が135億90百万円それぞれ増加したことなどにより、550億56百万円増加した。固定負債は、長期借入金が203億21百万円増加したことなどにより、294億88百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から70億89百万円増加し、1,581億55百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の60.0%から44.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、重要な研究開発活動はない。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社バンテック及びその連結子会社25社が、当社の連結子会社になったことなどにより、国内物流において2,887人、国際物流において3,286人それぞれ増加している。

(6) 生産、受注及び売上高の実績

当第3四半期連結累計期間において、株式会社バンテック及びその連結子会社25社が、当社の連結子会社になったことなどにより、各報告セグメントの生産、受注及び売上高の実績が、次のとおり著しく増加している。なお、生産実績及び受注実績については、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載していない。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内物流	289,606	52.3
国際物流	111,069	59.9
その他	13,557	0.7
合計	414,232	51.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。
3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社バンテック及びその連結子会社25社が、当社の連結子会社になったため、株式会社バンテック及びその連結子会社25社の物流センター等が、新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
株式会社バンテック(神奈川県川崎市川崎区)(注)	国内物流及び国際物流	物流センター等	8,516	768	11,862(330,569)	1,719	22,865	5,306

- (注) 株式会社バンテック及びその連結子会社25社の設備及び従業員数を含む。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		111,776		16,802		13,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,300	1,115,283	
単元未満株式	普通株式 23,414		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	225,000		225,000	0.20
計		225,000		225,000	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は225,019株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	12,054
受取手形及び売掛金	69,212	94,168 ²
商品及び製品	560	670
仕掛品	154	368
原材料及び貯蔵品	231	308
預け金	21,877	16,528
その他	13,277	16,806
貸倒引当金	474	678
流動資産合計	110,781	140,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,092	57,950
土地	35,663	48,038
その他(純額)	18,193	23,310
有形固定資産合計	103,948	129,298
無形固定資産		
のれん	12,441	41,206
その他	6,168	9,806
無形固定資産合計	18,609	51,012
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,373	17,867
貸倒引当金	153	210
投資その他の資産合計	13,220	17,657
固定資産合計	135,777	197,967
資産合計	246,558	338,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,180	41,770
短期借入金	2,857	38,914
1年内返済予定の長期借入金	448	2,323
未払法人税等	4,021	4,834
災害損失引当金	1,369	33
その他	27,298	31,355
流動負債合計	64,173	119,229
固定負債		
社債	-	2,000
長期借入金	5,879	26,200
退職給付引当金	12,069	14,694
役員退職慰労引当金	746	591
その他	12,625	17,322
固定負債合計	31,319	60,807
負債合計	95,492	180,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	120,509	126,619
自己株式	177	177
株主資本合計	150,563	156,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	54
繰延ヘッジ損益	57	76
為替換算調整勘定	2,562	4,611
その他の包括利益累計額合計	2,676	4,741
少数株主持分	3,179	6,223
純資産合計	151,066	158,155
負債純資産合計	246,558	338,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	273,130	414,232
売上原価	242,748	368,647
売上総利益	30,382	45,585
販売費及び一般管理費	17,818	27,411
営業利益	12,564	18,174
営業外収益		
受取利息	65	88
受取配当金	58	61
持分法による投資利益	132	147
その他	255	238
営業外収益合計	510	534
営業外費用		
支払利息	287	636
為替差損	157	211
その他	97	134
営業外費用合計	541	981
経常利益	12,533	17,727
特別利益		
固定資産売却益	44	66
保険金確定差益	-	270
災害損失引当金戻入額	-	172
雇用調整助成金	-	37
投資有価証券売却益	40	19
特別利益合計	84	564
特別損失		
固定資産売却損	15	5
固定資産除却損	102	197
事業拠点再構築費用	357	133
減損損失	-	35
投資有価証券評価損	-	31
持分変動損失	-	21
災害による損失	-	21
特別退職金	49	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121	-
特別損失合計	644	446
税金等調整前四半期純利益	11,973	17,845
法人税等	5,723	8,900
少数株主損益調整前四半期純利益	6,250	8,945
少数株主利益	89	381
四半期純利益	6,161	8,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,250	8,945
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62	3
繰延ヘッジ損益	126	19
為替換算調整勘定	1,712	2,008
持分法適用会社に対する持分相当額	32	41
その他の包括利益合計	1,932	2,065
四半期包括利益	4,318	6,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,599	6,605
少数株主に係る四半期包括利益	281	275

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社バンテック及びその連結子会社25社を連結の範囲に含めている。当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える。</p> <p>なお、株式会社バンテック及びその連結子会社25社の前連結会計年度末現在の財政状態及び前連結会計年度の経営成績の概要は、以下のとおりである。</p>	
売上高	131,920百万円
営業利益	6,096百万円
経常利益	6,199百万円
当期純利益	2,259百万円
包括利益	1,827百万円
純資産額	24,377百万円
総資産額	67,562百万円

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p>	
2 (子会社株式会社バンテックの完全子会社化)	
<p>当社子会社である株式会社バンテック(以下「バンテック」という。)は、平成23年12月15日開催の同社取締役会において、平成24年2月15日に開催予定の臨時株主総会及び本臨時株主総会と同日に開催予定の同社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会の決議により、全部取得条項付種類株式の方法を用いて当社の完全子会社となる方針を決定した。また、当社としても、平成23年12月15日開催の当社取締役会において、かかる方針を承認している。</p> <p>(1) 本完全子会社化の目的</p> <p>当社のバンテック普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。買付け期間：平成23年3月10日から平成23年4月19日)の実施に当たっては、上場を維持することを前提にバンテックが賛同表明を行った経緯はあるものの、本公開買付け以後に生じた事情(すなわち、シナジー実現のためには、より一層の迅速かつ大胆な経営戦略の策定及び実行を可能とする経営体制の構築が必須であることが明らかになったこと、東日本大震災をはじめとする外部環境の劇的な変化、本公開買付けの結果、当社がバンテックの総株主の議決権の90.12%を保有することとなり、バンテックは当面大きなエクイティファイナンスを必要とする状況になくなったことで、上場を維持する必要性が大きく減殺されたこと)に鑑みると、本完全子会社化手続を実行し、当社及びバンテックが有する顧客基盤、国内外拠点ネットワーク、人材、ノウハウ等の経営資源をこれまで以上に有効活用し、グループの更なる連携を深めてグループ間の協業活動を一層活性化させる必要があると考えに至った。</p>	

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(2) バンテックの概要

名称：株式会社バンテック
本店所在地：神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地1
代表者の役職・氏名：代表取締役社長・小山 彰
事業内容：倉庫・運輸関連業
資本金の額：3,869百万円（平成23年12月31日現在）
設立年月日：平成18年3月1日

(3) 本完全子会社化手続の方法

本完全子会社化手続の概要

バンテックは、本完全子会社化手続の実施に当たっては、概要以下の()から()までに掲げる方法によって本完全子会社化手続を実施する予定である。

- ()バンテックの定款の一部を変更して、バンテックを会社法の規定する種類株式発行会社（会社法第2条第13号に定義するものをいう。以下同じ。）に変更すること。
- ()上記()による変更後のバンテックの定款の一部をさらに変更して、バンテックの発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいう。以下同じ。）を付す旨の定めを新設すること（全部取得条項が付された後のバンテック普通株式を、以下「バンテック全部取得条項付普通株式」という。）。
- ()会社法第171条第1項並びに上記()及び()による変更後のバンテックの定款に基づき、同株主総会の特別決議によって、バンテックがバンテック全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、バンテックを除くバンテック全部取得条項付普通株式の株主に対して、取得対価として、その保有するバンテック全部取得条項付普通株式と引換えにA種種類株式を交付すること（以下「バンテックA種種類株式」という。）。

各本完全子会社化手続の実施

会社法第171条第1項並びに上記(3)の()及び()による変更後のバンテックの定款の定めに従ってバンテックが株主総会の特別決議によってバンテック全部取得条項付普通株式の全部を取得した場合（すなわち、上記(3)の()から()までを実施した場合）、当社以外の各株主に対して取得対価として交付されるバンテックA種種類株式の数は、1株未満の端数となる予定である。

株主に対するバンテックA種種類株式の交付の結果生じるかかる1株未満の端数については、その合計数（会社法第234条第1項により、その合計数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられる。なお、この場合でも、売却代金の交付に際しては、各株主が割当てを受ける端数の割合に応じて売却代金が交付される予定である。）に相当する数のバンテックA種種類株式を、会社法第234条の定めに従って売却し、当該売却によって得られた代金をその端数に応じて各株主に交付する。

この場合のバンテックA種種類株式の売却価格については、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、バンテック全部取得条項付普通株式の株主が保有するバンテック全部取得条項付普通株式の数に233,500円（本公開買付けにおける1株当たりの買付価格）を乗じた金額に相当する金銭が各株主に交付されるような価格に設定することを予定している。ただし、裁判所の許可が得られない場合や、計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあり得る。

上場廃止となる見込み及びその理由

本完全子会社化手続に係る議案が本臨時株主総会（一部の議案については本臨時株主総会及び本種類株主総会）において原案どおり承認可決された場合には、バンテック普通株式は、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなるので、バンテック株式は平成24年2月中旬から平成24年3月中旬までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年3月下旬をもって上場廃止となる予定である。上場廃止後は、バンテック普通株式を東京証券取引所において取引することはできない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
従業員の住宅融資金の 銀行借入金等	1百万円	従業員の住宅融資金の 銀行借入金等	1百万円
手形債権流動化に伴う 買戻義務限度額	137百万円	京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金	133百万円
計	138百万円		134百万円

2

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		325百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	6,940百万円	9,038百万円
のれんの償却額	430百万円	1,730百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注) 平成22年11月1日開催の取締役会において決議された1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいる。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成23年9月30日	平成23年11月30日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,181	69,482	259,663	13,467	273,130		273,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高				5,719	5,719	5,719	
計	190,181	69,482	259,663	19,186	278,849	5,719	273,130
セグメント利益	17,026	1,327	18,353	1,733	20,086	7,522	12,564

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,522百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成22年4月30日にFlyjac Logistics Pvt. Ltd.を当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,040百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	289,606	111,069	400,675	13,557	414,232		414,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	3	108	5,991	6,099	6,099	
計	289,711	111,072	400,783	19,548	420,331	6,099	414,232
セグメント利益	22,199	2,595	24,794	1,630	26,424	8,250	18,174

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,250百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

従来より報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため記載していないが、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを、平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としていることから、前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の資産の金額が著しく変動している。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としており、当該事象によるのれんが増加している。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるものであり、報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内物流」セグメントにおいて、前連結会計年度に取得したD I Cロジテック株式会社(現日立物流ファインネクスト株式会社)の取得原価の配分について、一部の項目において、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していなかった。第2四半期連結会計期間において取得原価の配分手続きが完了し、のれんの金額を修正している。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては1,312百万円である。

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,078百万円である。

また、当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としている。なお、当該事象によるのれんの増加額は29,301百万円であるが、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、報告セグメントには配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	55円23銭	76円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,161	8,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,161	8,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,552
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		76円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		21
(うち、持分変動損失(百万円))		(20)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第53期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,339百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社 日立物流
執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。